

# 貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>22,962</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,887</b>
現金及び預金	2,835	買掛金	4,868
受取手形	0	一年以内に返済の長期借入金	2,000
売掛金	9,201	未払金	3,168
商品	3,675	未払法人税等	27
貯蔵品	32	未払費用	4,545
前払費用	1,317	前受金	20
関係会社短期貸付金	612	預り金	3,052
預け金	900	設備関係支払手形	308
未収入金	3,218	その他	898
未収消費税	16		
繰延税金資産	842		
その他	345		
貸倒引当金	34	<b>固定負債</b>	<b>7,025</b>
		長期借入金	2,000
<b>固定資産</b>	<b>76,464</b>	長期未払金	3,197
<b>有形固定資産</b>	<b>54,692</b>	退職給付引当金	1,448
建物及び附属設備	12,973	役員退職慰労引当金	107
構築物	1,262	その他	272
機械及び装置	6,373		
工具器具及び備品	943	<b>負債合計</b>	<b>25,913</b>
販売機器	15,411	<b>(純資産の部)</b>	
土地	17,728	<b>株主資本</b>	<b>72,906</b>
		資本金	100
<b>無形固定資産</b>	<b>2,985</b>	資本剰余金	20,888
ソフトウェア	2,913	資本準備金	10,040
施設利用権	45	その他資本剰余金	10,848
ソフトウェア仮勘定	26	<b>利益剰余金</b>	<b>51,917</b>
		利益準備金	1,618
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,786</b>	その他利益剰余金	
投資有価証券	3,197	配当準備積立金	700
関係会社株式	5,767	固定資産圧縮特別勘定積立金	87
長期貸付金	103	固定資産圧縮積立金	794
従業員長期貸付金	28	別途積立金	47,100
関係会社長期貸付金	4,148	繰越利益剰余金	1,616
破産債権・更生債権			
その他これらに準ずる債権	108		
長期前払費用	1,130		
差入保証金	1,000	<b>評価・換算差額等</b>	<b>608</b>
繰延税金資産	3,033	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>608</b>
その他	603		
貸倒引当金	334	<b>純資産合計</b>	<b>73,514</b>
<b>資産合計</b>	<b>99,427</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>99,427</b>

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

# 損 益 計 算 書

(平成18年1月1日から  
平成18年12月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		155,503
売上原価		92,714
<b>売上総利益</b>		<b>62,789</b>
販売費及び一般管理費		60,791
<b>営業利益</b>		<b>1,997</b>
営業外収益		
受取利息	47	
受取配当金	795	
不動産賃貸収入	181	
雑収入	88	1,112
営業外費用		
支払利息	87	
不動産賃貸原価	120	
貯蔵品他廃棄損	213	
雑支出	41	462
<b>経常利益</b>		<b>2,647</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	121	
親会社株式売却益	7	
貸倒引当金戻入益	22	
固定資産売却益	818	971
特別損失		
固定資産売却及び除却損	406	
固定資産除却補償金	61	
ゴルフ会員権等評価損	21	
投資有価証券評価損	8	
関係会社株式評価損	16	
電話加入権評価損	116	
経営統合費用	330	960
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,658</b>
法人税、住民税及び事業税	24	
法人税等調整額	1,412	1,436
<b>当期純利益</b>		<b>1,221</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

#### a. 満期保有目的の債権

償却原価法

#### b. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### c. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### デリバティブ

時価法

#### たな卸資産

#### a. 商品

総平均法による低価法

#### b. 貯蔵品

月別移動平均法による低価法

但し、一部は最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

期間対応償却によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ

b. ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

従来、たな卸資産のうち商品は総平均法による原価法にて、貯蔵品は主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、平成 18 年 7 月 1 日に株式交換により完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス(株)」を設立したことを機に、コカ・コーラウエストホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当事業年度から、商品は総平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による低価法を採用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 21 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 73,514 百万円であります。

(販売機器の処理)

従来、新品未使用の販売機器は流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、平成 18 年 7 月 1 日に株式交換により完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス(株)」を設立したことを機に、コカ・コーラウエストホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当事業年度末から固定資産の有形固定資産「販売機器」に含めて表示しております。この変更により、従来の方法と比較して、流動資産の「貯蔵品」は 1,161 百万円減少し、固定資産の有形固定資産「販売機器」は同額増加しております。

(7) その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 87,833 百万円

### (2) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

金銭債権 10,013 百万円

金銭債務 10,189 百万円

(3) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

売上高 11,747 百万円

仕入高 59,644 百万円

販売費及び一般管理費 18,534 百万円

その他 268 百万円

(2) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。